

2021 年度 学生支援の推進に資する調査研究事業 (JASSO リサーチ)

東南アジア・南アジアの留学生の就職と定着の
促進・阻害要因に関する研究
報告書

2022 年 (令和 4 年) 3 月

静岡大学 国際連携推進機構
ライアン優子

東京工業大学 環境・社会理工学院
佐藤由利子

1. 研究の目的と意義

令和元年の骨太の方針は「外国人留学生の国内就職支援」の推進を掲げ、同年の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）」においては、留学生の就職率が35%（平成29年度：大学・院卒）と政府の目標の5割に届いていないことから「抜本的な対策が必要な状況にある」とされている。採用後の定着に関しては、企業の9割以上はできるだけ長く働いてほしいと考えているが、外国人社員の3割以上は希望勤続年数が5年以内であること、かつ転職希望者の大多数が日本以外を考えているという課題も指摘されている（新日本有限責任監査法人2015）。

本研究の目的は、東南アジア・南アジアの留学生という、日本で受入数が増え企業の採用意欲も高いが就職と定着に困難を抱える群を焦点に、留学生の就職と定着の促進要因を解明し、留学生の就職率と定着率を向上するための提言を行い、日本の喫緊の政策課題である留学生の国内就職と定着の促進に貢献することである。

本研究の意義は、研究蓄積の少ない東南アジア・南アジア留学生の日本就職について、留学から卒業後の進路、就職後の過程の各段階の分析を合わせて全体を捉えることを試み、留学生の日本での就職・定着に関して包括的な理解を得ようとすることである。また留学生の出身地域間による留学経路、就学状況、進路の違いを明らかにすることで、留学生の就職に関して、留学生のニーズと特性に合った教育と支援の構築へ示唆をもたらす。

2. 研究枠組み

国境を超えて移動する者の中で留学生の特徴は、一時的もしくは移行的（transitory）な存在であることである（Findlay, 2011）。留学生は母国から留学国へ移り、卒業後の留学国、母国もしくは他の国における進路選択を控えている。佐藤(2016)はこうした留学生が置かれているライフステージや社会状況の特徴をとらえて、留学生の留学から卒業後のキャリアを包括的に見るために、「留学前」、「留学後」、「就職後」の各段階における進路選択の制約条件、意思決定要因に着目した留学生の頭脳循環モデルを提示している。本研究においては佐藤(2016)の理論枠組みをベースとし、留学から就職までの過程と状況を、留学経路、留学中、卒業時、就職後の段階に分けて把握する。そして各分析の結果を合わせて、留学生の留学から就職後までの過程の全体の理解と、就職と定着の促進、及び阻害要因を考察する。

3. 研究方法

本研究は2段階に分けて行う。まず研究Ⅰとして、東南アジア・南アジア出身者の日本留学、進路希望、進路結果、日本就職後の状況について、大規模定量調査のデータ分析を通して特徴を把握し、日本就職への影響要因を洗い出す。そして研究Ⅱでは、日本の企業で働く元留学生へのインタビュー調査を行う。

<研究Ⅰ> 留学生の進路希望・就職・定着に関する調査結果の分析

留学状況、進路希望、就職、留学生活について把握するために日本学生支援機構が実施した3つの全国規模の留学生調査の二次分析を行う。

□ 分析対象調査

- 調査(1) 令和元年度 外国人留学生在籍状況調査：学位課程
- 調査(2) 平成29年度 私費外国人留学生生活実態調査：進路希望
- 調査(3) 平成30年度 外国人留学生進路状況調査：進路結果

上記の分析結果については、2020年度の経過報告書において報告をしたため、本報告書では、下記の調査データの追加分析を行い、かつ研究Ⅰの全体の調査の分析結果をもとに考察を行う。

□ 分析対象調査

- 調査(4) 令和2年度 外国人留学生在籍状況調査：学位課程
- 調査(5) 令和元年度 外国人留学生進路状況調査：進路結果

<研究Ⅱ> 日本の企業で働く元留学生と企業へのインタビュー調査

対象：東南アジア、南アジアの留学生、元留学生

主な質問内容：日本への留学・学生生活・就職活動、大学から職場への移行に役立った/不足した能力・支援

4. 研究Ⅰの追加分析結果

4-1 令和2年度(2020) 外国人留学生在籍状況調査

4-1-1 分析対象：大学・大学院の正規在籍者

表1 令和2年度 大学・大学院在籍外国人留学生1: 各課程に占める出身地域別の割合

	学士課程	課程内の%	修士課程	課程内の%	博士課程	課程内の%	計	
東アジア	49,112	70.4%	22,486	79.9%	10,181	57.1%	81,781	70.6%
東南アジア	14,661	21.0%	2,667	9.5%	3,630	20.4%	20,958	18.1%
南アジア	3,766	5.4%	879	3.1%	1,505	8.4%	6,150	5.3%
その他	2,242	3.2%	2,108	7.5%	2,518	14.1%	6,957	6.0%
計	69,781		28,140		17,834		115,846	

出典：日本学生支援機構「令和2年度外国人留学生在籍状況調査」データより筆者作成

表 2 令和 2 年度 大学・大学院在籍外国人留学生 2: 各出身地域に占める課程別の割合

	学士課程	地域内の%	修士課程	地域内の%	博士課程	地域内の%	計
東アジア	49,112	60.1%	22,486	27.5%	10,181	12.4%	81,781
東南アジア	14,661	70.0%	2,667	12.7%	3,630	17.3%	20,958
南アジア	3,766	61.2%	879	14.3%	1,505	24.5%	6,150
その他	2,242	32.2%	2,108	30.3%	2,518	36.2%	6,957
計	69,781	60.2%	28,140	24.3%	17,834	15.4%	115,846

出典：日本学生支援機構「令和 2 年度外国人留学生在籍状況調査」データより筆者作成

東アジア、南アジア、東南アジアを本研究の分析対象とする。地域区分は国際連合の統計用標準国・地域コードによる。各地域と課程に在籍する国籍上位 5 か国は以下である。

表 3 令和 2 年度 大学・大学院在籍外国人留学生 地域別国籍 上位 5 か国

東アジア			東南アジア			南アジア		
	人数	地域内%		人数	地域内%		人数	地域内%
中国	65,637	80.3%	ベトナム	11,451	54.6%	ネパール	2,927	47.6%
韓国	11,460	14.0%	インドネシア	3,431	16.4%	バングラデシュ	1,309	21.3%
台湾	2,931	3.6%	マレーシア	1,998	9.5%	インド	904	14.7%
モンゴル	1,111	1.4%	タイ	1,888	9.0%	スリランカ	737	12.0%
香港	640	0.8%	ミャンマー	943	4.5%	パキスタン	228	3.7%

* %は各地域の全数に占める割合

出典：日本学生支援機構「令和元年度外国人留学生在籍状況調査」データより筆者作成

表 4 令和 2 年度 大学・大学院在籍外国人留学生 課程別国籍 上位 5 か国

学士課程			修士課程			博士課程		
	人数	課程内%		人数	課程内%		人数	課程内%
中国	36,189	51.9%	中国	20,912	74.3%	中国	8,542	47.9%
ベトナム	9,993	14.3%	インドネシア	740	2.6%	インドネシア	1,179	6.6%
韓国	9,875	14.1%	韓国	690	2.5%	韓国	895	5.0%
ネパール	2,673	3.8%	ベトナム	667	2.4%	ベトナム	793	4.4%
台湾	1,823	2.6%	台湾	618	2.2%	タイ	722	4.0%

4-1-2 令和 2 年度 (2020) 外国人留学生在籍状況調査分析の小括

東南アジア、南アジアの留学生が日本の留学生に占める割合は、学士課程と博士課程では 2 割台後半で、修士課程では 1 割台半ばである。修士課程に東南アジア、南アジアの留学生の割合が小さい理由は、中国からの留学生が多く修士課程に留学していることが影響している。

各地域で最も人数が多いのが、東アジアは中国、東南アジアはベトナム、南アジアはネパールである。うち、ベトナム、ネパールは 8~9 割が学士課程に集中している。対して、東南アジアで 2 番目に多いインドネシアは学士が 4 割以上を占めるが、その他の在籍者は修

士、博士に分かれている。

4-2 令和元年度（2019）外国人留学生進路状況調査

4-2-1 分析対象

表 5 令和元年度 大学・大学院を卒業した外国人留学生

	学士課程		修士課程		博士課程		計	
東アジア	8,901	69.4%	9,618	74.3%	1,776	49.2%	20,295	69.1%
東南アジア	2,862	22.3%	1,624	12.6%	944	26.2%	5,430	18.5%
南アジア	649	5.1%	410	3.2%	372	10.3%	1,431	4.9%
その他	413	3.2%	1,285	9.9%	516	14.3%	2,214	7.5%
	12,825	100.0%	12,937	100.0%	3,608	100.0%	29,370	100.0%

出典：日本学生支援機構「令和元年度外国人留学生進路状況調査」データより筆者作成

このうち東アジア、東南アジア、南アジアを分析対象とする。尚、以下の分析では進路不明者は数値に含まれない。

4-2-2 地域別の進路

学士、修士、博士を合わせた地域別の進路を見ると、東アジア、東南アジアはいずれも3割台であるのに対し、南アジアは4割台と高い日本就職率を示している。進学者、就職活動者等も含む卒業後に日本に残るものの割合は全地域で5割以上で、南アジアは7割以上となっている。各地域の特徴は、東アジアは日本・進学、東南アジアは母国就職、南アジアは日本就職が多いことである。

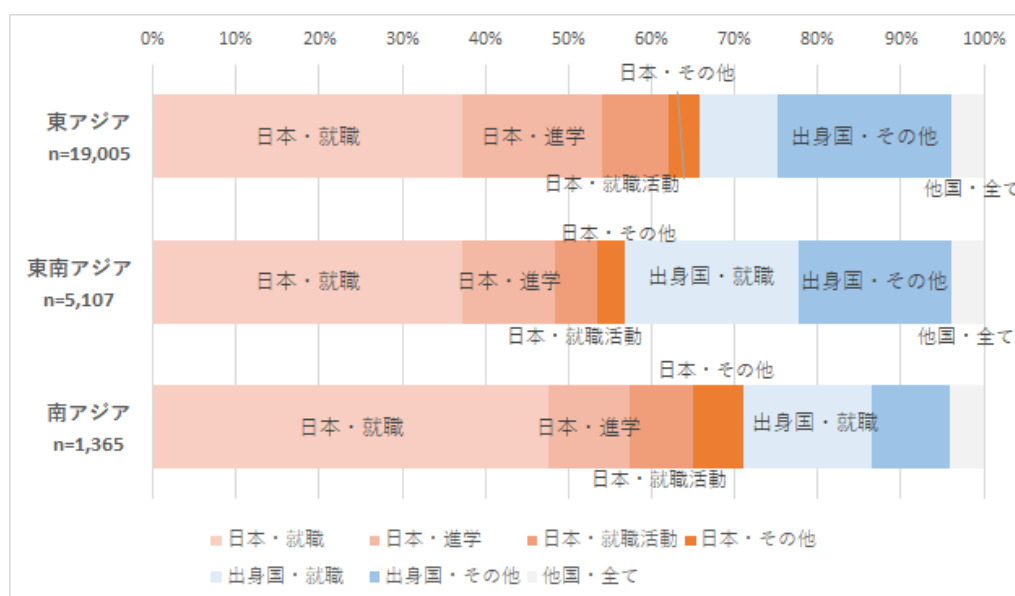


図 1 令和元年度 大学・大学院卒留学生の卒業後の進路

出典：日本学生支援機構「令和元外国人留学生進路状況調査」データより筆者作成

4-2-3 課程・地域別の進路

(1) 進路結果：学士課程

学士課程卒業留学生の進路結果において、東南アジアの日本就職率は5割以上、南アジアは7割以上で東アジアよりも高い。進学者、就職活動者等も含む卒業後に日本に残るものの割合は南アジアは9割以上、東南アジアは7割以上、東アジアは6割以上となっている。各地域の特徴は、東アジアは日本・進学と出身国への帰国、東南アジアと南アジアは日本就職が多いことである。

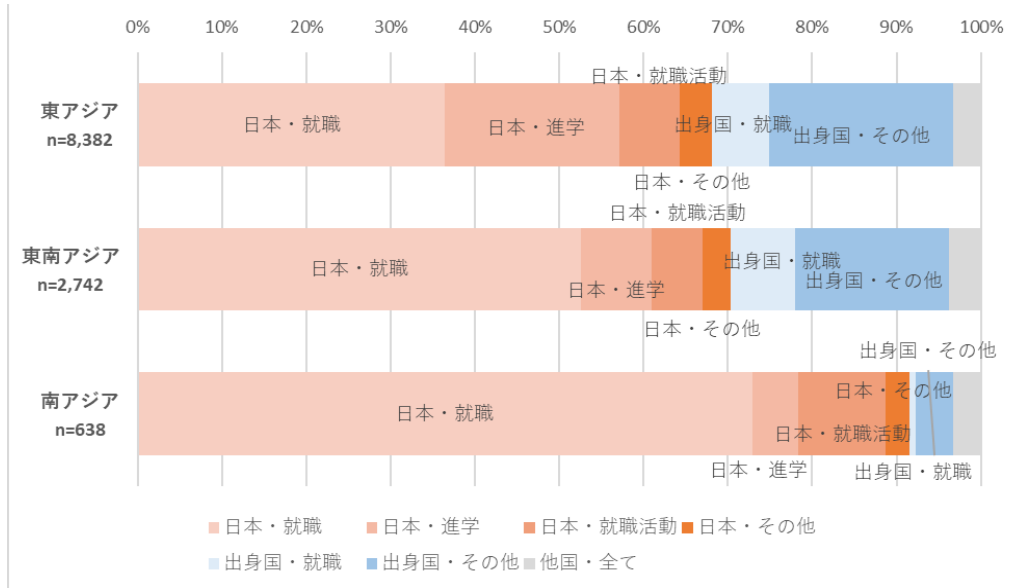


図2 令和元年度 学士課程卒業留学生の進路

出典：日本学生支援機構「令和元年度外国人留学生進路状況調査」データより筆者作成

(2) 進路結果：修士課程

修士課程修了留学生の進路結果において、日本就職の割合が最も大きいのは東アジアである。東南アジア、南アジアは日本就職と日本進学、出身国就職が2割台である。

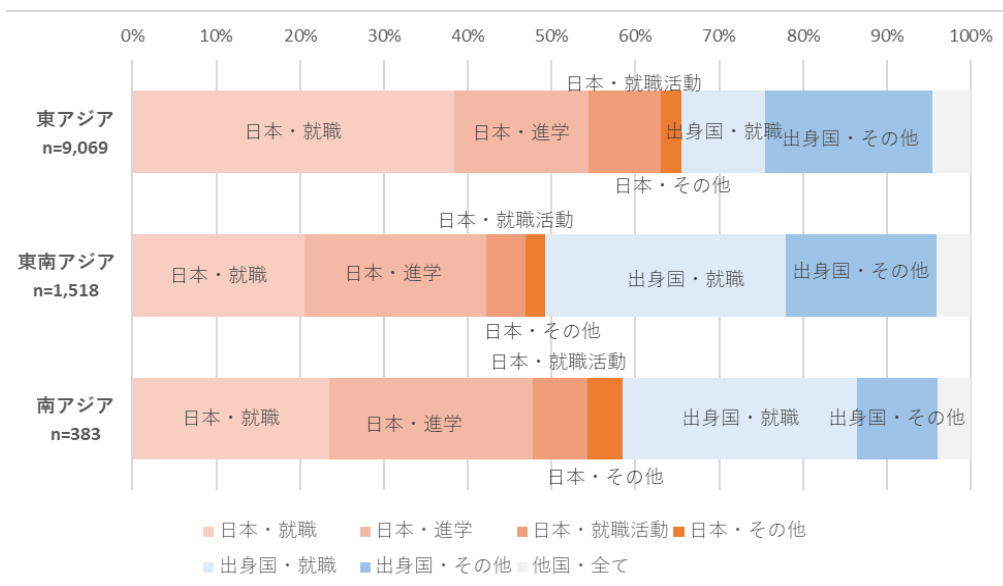


図 3 令和元年度 修士課程修了留学生の進路

出典：日本学生支援機構「令和元年度外国人留学生進路状況調査」データより筆者作成

(3) 進路結果：博士課程

博士課程修了留学生の進路結果において、日本就職の割合が最も大きいのは東アジアである。東南アジアは日本就職、及びその他の理由も含めた日本に残る者の割合が地域間で最も少なく、母国就職の割合が半分以上と大きい。南アジアの日本就職者の割合は東南アジアより大きく、日本に残る者の割合は5割近い。中には研究員（ポスドク）として日本に残るものが1割近く含まれる。東アジアは他地域よりも日本就職者の割合が大きく、地域別で唯一3割台である。

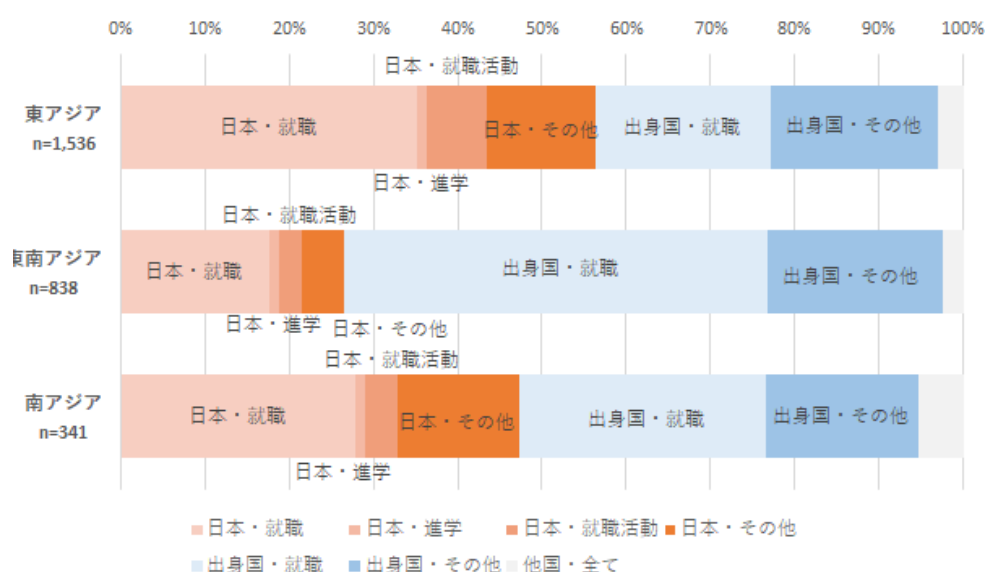


図 4 令和元年度 博士課程修了留学生の進路

出典：日本学生支援機構「令和元年度外国人留学生進路状況調査」データより筆者作成

4-2-4 令和元年度（2019）外国人留学生進路状況調査分析の小括

各地域の進路の傾向は、大学、大学院で異なった。東南アジア・南アジアの留学生の進路全体に占める日本就職の割合は、学士課程は東アジアより高く、修士・博士課程では東アジアより低いという結果であった。

学士卒の東南アジア・南アジアは日本就職者が多く、日本政府が掲げる留学生就職の目標値である5割を実現している。特に南アジアは日本就職者が7割を超えるのに加え、進学等も含めると卒業生の約9割が日本に残っている。

一方、大学院卒の東南アジア・南アジアの日本就職は1~2割台で、3割台である東アジアと差がついている。東南アジア、南アジアの修士生の進路傾向は類似しており、両地域とも日本で博士課程に進学するものが多く約2割が博士進学者である。東南アジア、南アジアの博士生の進路には違いが見られ、東南アジアは母国就職の割合が大きいのに対し、南アジアは、博士修了生にポスドクとして日本に残る者の割合が東南アジアより多い。

5. 研究 I の総括

これまでの各調査の分析結果をふまえて、東南アジア・南アジア留学生の日本就職について考察を行う。平成 30 年度、令和元年度の進路状況調査結果の分析から、東南アジア・南アジア留学生の就職率は、学士卒者は日本就職が政府の目標値の 5 割を超えるとともに、東アジアよりも多いことが明らかになった。対して、修士、博士卒者では日本就職が 1~2 割台で、東アジアよりも少なかった。

その背景として本研究の調査分析結果が示した東南アジア・南アジアの学士生の留学、及び進路希望の傾向は以下である。

- ・ 入学経路は 8-9 割が国内経由で、多くが日本語学校から学士課程に入学している。
- ・ 日本滞在年数が長め：南アジアは平均滞在年数が 2.4 年と最も長い、東南アジアは 2~6 年未満の滞在者の割合が大きい
- ・ 日本就職が進路の第一希望の割合が約 6 割（東アジアは約 5 割）

日本での日本語学校を経て学士課程に入ること、滞在年数が長いことは、日本社会に対する理解を深める上でプラスの環境である。加えて、東南アジア・南アジアの学士生には日本就職の希望者が多く、これらの条件が彼らの日本就職率が高いことに関係すると推察される。

対して、東南アジア・南アジアの大学院生の留学、及び進路希望の傾向は以下である。

- ・ 入学経路は修士課程の 6-7 割、博士課程の約 6 割が海外からである。
- ・ 日本滞在年数が短め：東南アジア・南アジアの平均滞在年数は 1.7-1.8 年。東アジアは 2.1 年
- ・ 日本就職が進路の第一希望の割合が修士は 4-5 割、博士は 2-3 割（東アジアは修士が約 6 割、博士が約 5 割）

東南アジア・南アジアの学士生の日本での修士課程への進学者は、同地域の全卒業生の 1 割に満たず、東アジアの学士生の約 2 割が日本で修士課程に進学しているのと比べて少なかった。そして修士課程に在籍する東南アジア・南アジアの留学生の 6~7 割は海外から直接入学していた。このように東南アジア・南アジアの修士生は、海外から直接留学するものが大多数であることから、彼らの中に英語により学位取得が可能なプログラム（以下、英語プログラムという）に留学しているものが多いことが示唆される。尚、英語プログラムを開講している大学数は 2021 年 5 月時点で、学士課程が 30、修士課程が 66、博士課程が 60 と、大学院の学位課程での開講が多い（日本学生支援機構 2021 から筆者算出）。

留学生の採用をする企業の 85-90%が採用時にビジネスレベルの日本語力を求め、外国語のみで採用をする企業が 0.7%にすぎない（ディスコ 2021）という新卒留学生の採用状況の中、英語プログラムで学位を取得し卒業する者は、日本語で学位を取得する者よりも応募できる求人が格段に少なく不利な立場に置かれている。

こうした状況で、本調査分析が示した東南アジア・南アジアの大学院生は海外から直接留学していることで日本滞在年数が短いということは、日本語力の向上や日本の社会に対する理解を深める機会という点ではマイナスの条件である。加えて、東南アジア・南アジアの修士生に帰国して就職する者が多いことから、母国で大学を卒業している彼らには、母国で

も仕事の機会があることが見込まれ、こうした条件が総じて東南アジア・南アジアの修士生には日本就職の希望者が少ないことも彼らの日本就職率が低いことに関係すると推察される。

6 研究 II

6-1 研究方法

6-1-1 データ収集

調査対象を日本で就職活動をする留学生、及び日本の大学・大学院を卒業し日本で働く東南アジア・南アジア出身の外国人とし、便宜的法とスノーボール法によって協力者を抽出した。本調査は、静岡大学研究倫理委員会の承認および長の許可を得て実施し、協力者からは研究協力への同意を得ている。

本研究 II には、質的調査と量的調査の両方実施する混合研究法の収斂デザイン (Creswell and Creswell, 2018; 抱井・成田, 2016) を用いる。データ収集の手順としては、全調査協力者から、まずオンラインアンケートを通して基本情報と留学、就職、就業経験に関する情報を収集した。その後、オンライン、もしくは対面で半構造化個人インタビューを実施し、協力者の同意のもと音声録音した。インタビューは、アンケート回答の詳細や回答の背景を聞くとともに、協力者の経験に合わせて付加的な情報提供を得るものとした。アンケートの設問、及び回答選択肢は日本語・英語併記とし、インタビューは日本語、英語のいずれか協力者が選んだ言語で回答をした。

6-1-2 データ分析

アンケート回答データは記述統計による分析を行い、インタビューデータからは、録音をもとに逐語録を作成するとともに、アンケート設問と対応する回答を取り出し記録した。まずアンケート、インタビューから得られた各データの予備分析を行い、その結果を統合し考察を行った。次に予備分析結果の考察をもとに、質的データは再分類を行い、アンケートデータについても再分析を行った。分析を補助するソフトウェアとして、アンケートデータの統計分析には SPSS Ver.28、インタビューデータの分類と分析過程の記録には Nvivo12 Plus を使用した。

6-2 結果

6-2-1 調査協力者

調査協力者は全体で 21 名で、研究枠組みに沿って協力者の留学から就職までの過程と状況を把握し、留学経路や留学中の経験が日本就職に与える影響について質的データを用いて分析するのにあたり、典型的抽出法 (Creswell and Guetterman, 2021) を用いて分析対象事例を抽出した。典型例の選定においては、研究 I が示した東南アジア、南アジアからの留学生で数の多い国籍と入学経路、専攻を参照し、全調査協力者から東南アジア、南アジア地域の留学生の 4 例を抽出した。尚、分析対象は国籍や留学経路の典型例であるが、調査で得られたデータ、元留学生の経験や能力を同カテゴリーの留学生の標準とみなすものではな

い。個別事象の経緯や条件の特徴は分析時に参照し、その上で留学経路から就職後までの各段階での状況についての分析を試みるものである。

分析対象である調査協力者の背景、留学、及び日本での就職等について表 6 にまとめている。協力者の日本での最終学歴は、学士 2 名、修士 2 名で、国籍は、学士卒者がベトナム、ネパール、修士卒者がインドネシア、バングラデシュである。修士卒者は英語で学位取得が可能な課程を卒業している。年齢は全員 20 代後半で、日本での就業年数は 9 か月から 2 年以内であった。1 名 (ID-3) はインタビューを英語で行った (その他内訳は、表 6 参照)。

表 6 調査協力者一覧

協力者	性別	国籍	年齢	日本滞在総期間	入学経路	取得学位	課程の言語	専攻分野	就職方法	業種	職種	勤務年数	日本語資格：就職時	日本語資格：インタビュー時
ID-1	女	ベトナム	20代後半	6-8年	国内 (日本語学校)	学士	日本語	経営	留学生向け求人への応募	製造業 (プラスチック)	品質管理	9か月	N2	N1
ID-2	男	ネパール	20代後半	6-8年	国内 (日本語学校)	学士	日本語	経営	留学生向け求人への応募	製造業 (輸送)	技術営業	9か月	N2	N1結果待ち
ID-3	男	インドネシア	20代後半	2-4年	海外から	修士	英語	工学	留学生支援機関の紹介	製造業 (電気)	プログラマー	9か月	N4	N3
ID-4	男	バングラデシュ	20代後半	4-6年	海外から	修士	英語	工学	OBによる会社説明会を通じて応募	製造業 (機械)	設計・開発	1-2年	N2	N2

6-2-2 データ分析結果

留学から就職後までの過程の分析結果を、大学・大学院への留学に至る過程、留学中、就職活動、就職後の時系列で示し、日本での就職を促進、及び阻害的な影響を与える要因について、留学生の留学経験や留学で培った能力の側面から考察する。

① 大学・大学院への留学にいたる過程

(1) 日本を留学先に選んだ理由

学士卒者の 2 名 (ID-1, ID-2) は当初、英語圏への留学を考えたが必要な資金の目途がつかなかった。そうした中、日本であれば働きながら学べることを知り、加えて日本へ興味、良い印象を持ったことで日本を留学先に選んでいる。

<具体的な発話の内容>

(日本を選んだ) 理由はお金です。私はアメリカのコミュニティカレッジの奨学金に合格しました。でも自分の家族は金銭面でずっと支援することはできないのでやめました。アメリカではアルバイトをしながら学費を払うことは難しいですね。他の国として中国を考えていました。そのときは親から日本はどうですかと聞かれて、私もすごい日本のアニメが好きですけれどそこまでまだ深くは考えてない。ある日、ネットを見ていて、東日本大震災の記念日があって偶然にビデオが放送されて。大震災なのにみんなはきちんと (緊急物資に) 整列して自分のものだけもらう。凄くないですか。で私はああこれは文化か。これは日本人が学んだことか、あ、もっと知りたいと思ったんです。

(ID-1：ベトナム出身、学士卒、品質管理)
両親もそんなにお金持ちじゃなかったんで、頑張って奨学金で勉強してきたんで。オーストラリアに行きたければ、だいたい銀行に500万円ぐらい貯金がないと向こうからビザを下りないっていうことで行けなかったんですね。で日本はいい国だし、あとそんなにお金も出さなくて大丈夫だし、まあ技術的にすごい発展してるって、絶対にいいんじゃないって思いましたね。それでもう日本に決まりました。 (ID-2：ネパール出身、学士卒、技術営業)

この日本留学の選択について、佐藤(2016)が提唱した、留学生が留学の選択をするにあたり、まず制約条件(経費、言語、両親の意向、ビザ等)を考慮した上で、「能力向上・発揮機会」、「よりよい就労機会」、「社会環境」、「その他(文化への関心等)」の希望を最大限に満たす対象を選択するという留学生の頭脳循環モデルでみると、この例では日本であれば留学経費という制約条件が低いこと、また日本の社会環境や文化への関心を持ったことがきっかけで日本を選ぶに至っている。

海外から直接学位プログラム入学した修士卒者のうち、インドネシア出身の修士卒者(ID-3)は、日本のアニメが好きで日本以外は留学先を考えなかった。バングラデシュ出身の修士卒者(ID-4)は、小さい頃に日本に関する本を読み興味を持っていて、すでに日本に住んでいた先輩に紹介されたプログラムを選んだ。これらの事例では、留学したいと考えた日本において、英語プログラムを選ぶことで言語、奨学金付きの課程を選ぶことで留学経費という制約条件の低い選択肢を見つけている。日本が留学生の受入を推進する上では、日本留学に経費の制約が低い以外に、文化・社会・教育・就労機会の面で魅力があることが重要である。

(2) 渡日時の課題

元留学生は、仕送りがなく生活費をアルバイトで賄うことを前提にしていたため、渡日してすぐ、日本語が話せない状態で日本で生計を立てるためにアルバイトを探すことに苦労をしていた。

<具体的な発話の内容>
日本に着いた頃は、N5ぐらいだけありました。その時は空港で荷物がなくなったりしたんですけど、日本語は全然できなくて探せなかったですね。アルバイトを探すときは、日本語を話す仕事をやりたいって目標で。でも最初は持って行っている手元のお金は少なかったんで、ファミリーレストランの皿洗いを一か月だけやりました。そのあとは毎日いくつもの居酒屋に履歴書を持って入って、応募したいです、雇ってくださいって。あなたの日本語では無理です。お客さんの対応できないですっていくつも断られました。でも縁があって一人の店長が私の努力を見て雇ってくれました。 (ID-1：ベトナム出身、学士卒、品質管理)
日本に到着した次の日には定期を作ってもらって、その翌日には(ファーストフード店)の面接に行ったんですよ。もうその時日本語をわからなくて、本当に日本語が聞き取れなくて、(東京から)横浜の方に行ってたんですけど面接。向こうから何言われても、はい、はいって答えて。横須賀に配属されたんですよ。(住んでいた)西日暮里から1時間45分かけて通いました。、、、3年くらい続けました。 (ID-2：ネパール出身、学士卒、技術営業)

修士英語プログラムに海外から直接入学した元留学生(ID-3)は、日本語が話せない状態で最初のアルバイトとしてホテルの清掃の仕事をハローワークを通じて探した。時給は最低賃金で、アルバイト先に他に外国人従業員がいなかったこと、勤務地が遠かったがお金が

かかるバスを通勤に使えなかったことなどを苦勞としてあげた。

これらの元留学生の経験からは、東南アジア・南アジア生が、アルバイトをすること前提で資金計画を立てており、渡日時はアルバイト先を確保することに必死で勤務地や職種を選ぶことができないこと、そして日本に来て落ち着いて勉強をする環境を作るのに時間がかかる様子がうかがわれる。

昨年度の経過報告書内で示した研究 I の平成 29 年度私費外国人留学生生活実態調査の分析結果では、東南アジア・南アジア生は、東アジアからの留学生よりも物価が高いことを日本で生活する上での苦勞だと回答するものが多かった。東南アジア・南アジア生にとって、出身国と日本の経済格差が大きいことは、日本留学の入り口から滞在期間全体にかかるハードルである。

(3) 進学先の決断

日本語学校で学んでいたネパール出身の元留学生 (ID-2) は、周りの留学生の多くが専門学校への進学を選ぶ中、大学進学を選ぶという決断をしている。

<具体的な発話の内容>

日本語学校から専門学校に入ってる人もいっぱいいます。最初日本に来たとき、日本語学校に入ったときバイトでお金を貰ってるから勉強しなくていいし大学入らなくていいという気持ちがあったんですけど。

(大学は) 4 年間でいっぱいお金を払って貯金もできないし。
まあ何とかして奨学金探したりとかなんとか自分で考えて。大変でしたけどがんばりました。

(ID-2: ネパール出身、学士卒、技術営業)

先に見たように、東南アジア・南アジア生の多くはアルバイトで生計を立て学費も捻出するため、学費の高さ、卒業にかかる年数を大学進学のマイナス点と考える。そうした状況で大学進学を選んだネパール出身の元留学生 (ID-2) は、母国で高校を卒業後に選抜性の高い国からの奨学金付きの工学の特別教育課程を修了している。ベトナム出身の元留学生 (ID-1) は、母国で英語専攻の準学士を取得し TOEIC800 点台後半を持っていた。この 2 名が、母国で大学進学に足る学力を持っていたことも、彼らの大学進学を後押しした理由と考えられる。

対して英語プログラムに入学した修士卒者 2 名は、知人のすすめで知った大学院に、出願等の進学準備を母国で行い、日本の学費免除等の奨学金付きの修士課程への入学を確保できている点で、日本語学校からの大学進学者と比べると学位プログラム入学への過程はスムーズである。

② 留学中 (大学・大学院)

(1) 学費免除制度、奨学金の効果

日本語学校から学士課程に進んだ元留学生 (ID-1, ID-2) は、大学による学費免除制度や、留学生向けの奨学金を受けて、学習時間や就職活動をする時間を確保していた。

<具体的な発話の内容>

(アルバイトで賄って) 学費と母国に支援もしてました。あと (大学在学中に1年間) 毎月10万円の奨学金をいただきました。応募した時、最初の回は不合格になって。次の年は大学の先生に、自分の気持ちをちゃんと伝えるようにとアドバイスをもらって合格しました。

(ID-2: ネパール出身、学士卒、技術営業)

(編入先の大学には) 東南アジアの奨学金があります。GPAによって学費が低くなるので30-40%軽減してもらいました。3年生から就職活動が始まったりするので、もうバイトはあんまり入ってないから学ぶ時間も多くなりました。

(ID-1: ベトナム出身、学士卒、品質管理)

修士卒者 (ID-3, ID-4) は、大学院が留学生が学業に専念できるように奨学金と学費免除をつけたプログラムに在籍していたため、研究活動に時間を多くあてる学生生活を送った。自分で賄う必要があったのは生活費の一部であるため、留学費用の捻出においてアルバイトにかかる負荷は学士在籍者より低かった。

(2) 日本で就職するという決断

インドネシア出身・修士卒 (ID-4) は、留学時から卒業後は日本で働きたいと決めており、ベトナム出身・学士卒 (ID-1) は大学進学時に日本での就職を希望していた。その他、2名は大学、大学院で学ぶ中で日本での就職意思を固めており、そのきっかけとして日本人との交流をあげている。

<具体的な発話の内容>

(大学に) 入ったら、もっと日本の文化に触れることができたんですね。日本語学校だと全然日本人と合わないですよ。先生しか。で、日本人も友達になってくれないし。日本の文化もそんなにわからない。朝バイト行ってまた学校へ行って、遊んでないし。大学入ったら日本人の友達も作れて日本人の考え方もわかって、日本についても色々詳しく分かったから、ちゃんと勉強してここに就職すれば将来が良くなるっていうそういう気持ちが出てきて。

(ID-2: ネパール出身、学士卒、技術営業)

日本に行くときは博士になって、母国に戻りたいと決めてから行ったんですけど。でも日本に行ってから、いろいろな人との関係の中で日本とか日本人が好きになって、ここで就職したいと決めました。

(ID-4: バングラデシュ出身、修士卒、設計・開発)

留学生活で日本人とのつながりを作ったことが、当初持っていた帰国の意思を変えたり、日本で就職をする決断をする後押しになっている。留学先として選んだ場所で卒業後に働きたいかの意思決定に人とのつながりが影響することが示唆される。

その他に日本で就職をするという決断に影響する事柄として、アンケート設問では、「日本で働いたほうが母国で働くよりも将来的に良いキャリアを構築できると考えるか」を聞いている。元留学生の全員が「そう思う」もしくは「強くそう思う」と答え、日本就職を希望する前提として、日本での就業経験に対して将来のキャリアを考えた上での価値を認識している。その理由として、設計・開発職についているバングラデシュ出身の修士卒者 (ID-4) は、工学専攻として日本での仕事の機会に魅力があると語った。

<具体的な発話の内容>

私は大学生の時から工学を勉強していましたので、バングラデシュにはそんな工学系の大きい会社はなかなかないので。希望通りの仕事探すのは日本で良かったです。例えばまあ状況によってバングラデシュに戻っても (日本で働いた) 経験とはまあ結構何か価値とかありますので。

(ID-4: バングラデシュ出身、修士卒、設計・開発)

理系の元留学生には、国際的に技術水準の高い会社が多い日本は、自分の専門分野にあったレベルの高い仕事を見つけやすい国と捉えられている。技術系のキャリア発展の機会があることは、海外の理系留学生に日本留学の魅力を示す上で有効である。

③ 卒業時

(1) 就職活動の難しさ

元留学生のうち3名(ID-1, ID-2, ID3)は新卒採用のオンラインサイト等を利用し自由応募を行うが内定が得られずに、その後、大学や機関の支援で留学生向けの求人を見つけて就職をした。うち、ベトナム出身の学士卒者(ID-1)は、アルバイト先のコンビニエンスストアから内定を得たが、当時は日本語能力検定(JLPT)1級を取得していなかったため、特定活動46号の就労ビザが出なかったことを理由にその会社を断念していた。その後、第一希望であった人材業界で外資系も含む多くの企業に応募したが内定を得られず、1年近くの就職活動を経て、大学の留学生向けの就職フェアで教員からの紹介を経て、ベトナムに支社のある製造業の企業への就職にこぎつけている。

<具体的な発話の内容>

先生たちは頑張って日本の就職活動に慣れるためにいろんな面接を練習してくれて、、、就職活動は3年生の後半からずっと4年生の10月までずっと就職活動を中心にしました。(大学3年時から異なる大学に)編入していたのでたくさん単位をとらないといけないので、ビザの期限切れを心配しなくてはならないし。その時はもう諦めたかったです。もう精神的にひどかったですね。

(ID-1: ベトナム出身、学士卒、品質管理)

ネパール出身の学士卒者(ID-2)は、コロナ禍で会社説明会の多くがキャンセルになる中、25社程に履歴書を送ったが、1次、2次選考で落とされて、なかなか面接機会が得られなかった。当時、保持していた日本語資格が低かったため、応募できる企業も少なかった。就職先はハローワークが開催したグローバル人材向けの会社説明会で見つけ、応募者の日本語のコミュニケーション力や母国で工学の専門教育も受けていることなどが技術営業職に向いていると判断され内定に至った。

就職活動時期は日本語力が初級レベルで、日本語を使って就職活動を行ったインドネシア出身の修士卒者(ID-3)は、日本的な履歴書の書き方などにも苦勞をした。就職先が見つからず大学の就職支援を受ける中、大学と連携していた地域の留学生向けの就職支援を行う団体の仲介で就職先を探した。

<具体的な発話の内容>

就職先を選んだ理由は、他に選択肢はなかったです。
企業はN2レベルを求めます。
基本的に私の日本語力の不足が就職活動を難しくしていました。就活サイト等を活用して多くの会社に応募しましたが、面接で落とされました。(英語発話の筆者訳)

(ID-3: インドネシア出身、修士卒、プログラマー)

就職活動が比較的スムーズであったのは、バングラデシュ出身の修士卒者(ID-4)で、大学内で行われたOBによる会社説明会に参加し、採用に至っている。会社が外国人採用に前向きであったこと、OBは日本人で会社説明会も日本語で行われたが、ID-4がその時点でコミュニケーションができるレベルの日本語力を獲得していたため、留学生向けではない会社説明会を活用することができたと考えられる。さらにID-4が英語プログラムで工学を

学ぶことと並行して、継続的な日本語科目履修、研究室・アルバイト先で日本語を使う環境に身を置く等の日本語向上のための努力をしていたこと、また学内の留学生向け就職支援の活用、インターンシップに行く等の就職に向けた準備をしていたことも、ID-4 が日本人学生向けの求人を活用することができた理由としてあげられる。

元留学生が新卒一括採用制度を通じて就職先を見つけられず、通常より遅い時期に内定を得た経験からは、東南アジア・南アジア生にとって、日本人学生に主流の一括採用制度を通じ、日本人も含めた一般向けの求人から就職を探すことの難易さが示される。就職活動は学業やアルバイトの時間を圧迫するため、その長期化は留学生生活全体に負荷をかける。しかし、新卒一括採用への応募は留学生の就職先の可能性を広げることであり、また日本の就職活動を経験することは、後に留学生向けの求人に応募する際にも役立つため、一括採用への応募には意味があるだろう。

より直接的に留学生の就職に有効であったのは、大学、ハローワーク、留学生就職支援団体等の産学官の様々な機関が企業との間に立ち留学生と企業をつなげる活動で、元留学生の経験から、そうした支援の活用が就職につながる状況が明らかになっている。

④ 就職後

(1) 職場で必要となる日本語力

日本で働き始めて日本語力が不足していると感じたかをについてアンケートで尋ねたところ、日本語能力試験 N4 レベルで仕事を始めたインドネシア出身の修士卒者(ID-3)が全般的に不足していたと答えた。ID-3 はプログラマーとして働いており、開発系の部署に自分と上司の 2 人のみが所属するという職場で、日本語の難しさとコミュニケーション方法の理解に課題を感じている。

<具体的な発話の内容>

そうですね、ほとんどが言葉の問題、日本語の問題です。上司が本当に意味していることが分からない時がたくさんあります。日本では、上司は基本的な指導をするだけで、あとは後輩が自分でやるというようなことがあるような気がします。上司や同僚の本当の気持ちや本心を知ることが難しいです。(英語発話の筆者訳)
(ID-3: インドネシア出身、修士卒、プログラマー)

日本語能力試験 N2 レベルで働き始めたバングラデシュ出身の修士卒者は、自分の能力を伸ばすために、外国人社員の有無に関係なく技術的に学べるものが多いと思った部署への配属を希望した。日本語で仕事をする環境を自ら希望していたこともあり、仕事の全般で日本語力の不足を感じているわけではないが、大学院では英語プログラムで学んでいたため日本語を使う場面に限りがあったことが、職場で求められる日本語力の不足を招いたことを語った。

<具体的な発話の内容>

日本に来て 2 年で仕事に入ったので。同期とか周りみんな日本人でちょっと難しかったんですけど、自分の意見とか。あと私が大学でも論文とか英語で書いたので、例えば(日本語で)レポートとかそういう経験はなかったのでまあちょっと困ったんですけど。
(ID-4: バングラデシュ出身、修士卒、設計・開発)

学士卒者 (ID-1, ID2) は、働く上での基本的な日本語力についてはある程度充足していたと感じていたが、職場で求められるビジネス日本語力の不足を感じており、職場で同僚や

上司の支援を受けつつ、自分の能力を伸ばすべく努力していた。

<具体的な発話の内容>
お客様のクレーム対応があるんですがその時に接続詞を間違えると混乱させるところがあるんですね。日常会話は問題がないと思いますが、少しビジネス日本語は弱いです。特に謙譲語とかメールを書くこととか。 (上司や先輩が直してくれるが)これから長期間日本で働くとしたら、迷惑をかけたくないので遠慮したいです。ビジネス日本語の勉強を始めたいと思います。 (ID-1: ベトナム出身、学士卒、品質管理)
最初の1カ月2カ月ぐらいは(社内メールを)上司に確認してもらいました。変な書き方になってるかもしれないんで。 全部漢字では書けないですね。パソコンで探して書いたりしてます。 あと読めない漢字とか文章が出たらまずはWordでおいておいて、あとでそれを探して意味を理解して。 (ID-2: ネパール出身、学士卒、技術営業)

外国人社員として働く元留学生は、各自の日本語レベルや業務によって内容は異なるが、日本語力の課題に直面している。また、大学・大学院で学んだ日本語力を下地に、各自が職場でおかれている場面や仕事に合わせて必要とされる日本語力を身に着けてもおり、2名(ID-1, ID-3)は入社後に上のレベルの日本語能力試験資格を取得している。

英語プログラムを卒業した元留学生(ID-3, ID-4)は、日本語学校から大学に進学した例(ID-1, ID-2)と比べて、就職した時点での日本語力や日本語を使う経験値が低いことが、入職後に日本語で対応できることの幅を狭めている。彼らが理系専攻であることを理由に技術職に採用されており、採用時の日本語力が低い者もいることから、入職時に日本語の対応が難しい面があることは、元留学生と職場にとってある程度想定されていた状況ではあると思われるが、企業に定着していくには、仕事の能力の伸長にも関係する日本語の上達が求められるだろう。

(2) 大学で得た経験・能力で日本で働くのに役立ったこと

ベトナム出身の学士卒者(ID-1)と修士卒者(ID-3, ID-4)は、大学で得た経験・能力で日本で働くのに役立ったことは何かというアンケートの設問に「日本語力」をあげた。うちバングラデシュ出身者(ID-4)は、指導教員との研究に関するコミュニケーションをした経験も、日本人の上司と働くうえで役立っていると回答をした。英語プログラムで学位を取得した者の場合、日本語は付加的な履修科目であったところ、在学中に進んで学んだ日本語が、働くうえで必須能力となっていること、また職場で日本語力の不足度合いが大きく日本語の重要性を強く実感していることが、回答につながっていると考えられる。

大学卒の2名(ID-1, ID-2)は、同アンケート設問において、ともに「日本人の友人ができたこと」、「日本の文化・生活を学んだこと」をあげた。

<具体的な発話の内容>
いろんな日本人の友達ができました。最初の大学はベトナム人の割合が多かった感じします。でも編入した大学に入ると、ベトナム人がいないので、韓国とか台湾人とか中国人とか日本人だけいました。その時は声かけないと友達できない。友達できなかったら大学の生活はあんまり意味ないかなと思って、声かけていてって、たくさん友達になってくれました。 就職活動の時期も、同じ大学ではなくて、一緒に受けていた日本人の子も今でも何人か友達の関係が続いています。 (ID-1: ベトナム出身、学士卒、品質管理)

周りに留学生はいました。だいたい12人ぐらい。留学生だけの塊があって。自分はそれ好きじゃなかったんですね。で日本人の友達も作った。一番最初は（講義室に）行ったら中に誰もいないんですね、外国人。みんな日本人。1人に隣に座っていいですかって言いました。で、いいよいいよって。その人と友達になって、その人がサッカーに興味を持って、（サッカーサークルに入って）その人が他の人に紹介してくれて。その後はどんどん友達が増えていっぱいになりました。

（ID-2：ネパール出身、学士卒、技術営業）

これらの発話から、大学に進学をしたことで得られた日本人学生の中で学ぶ環境を前向きにとらえ、日本人学生との交友関係を深めようと積極的に努力をした様子がうかがえる。そして、元留学生が日本人の友人との交流や、研究室の教員とのコミュニケーションから得た経験や日本語力が、日本で働く上で役立っていると認識していることは、そうした経験が実用的な日本語力をあげる機会であるとともに、留学生が就業する上での効力感につながっていると推察される。

7 研究Ⅱの総括

研究Ⅱの結果より、留学生の留学経験やそこで培った能力に見る東南アジア・南アジア生の就職と定着の阻害、及び促進要因について考察する。まず大学・大学院への留学にいたる過程においては、日本語学校から留学を始めた場合、渡日後に留學生活を落ち着いて送ることができるようになるまで、またその後に大学に進学するにあたって、財政面、学業とアルバイトの両立等の様々な課題をクリアする必要がある。その点では、母国から出願し入学資格を得ることができる英語学位プログラムは、渡日時から大学の正規生として学ぶことができるため、留学の導入過程が安定している。

しかし学位プログラムまでの道のりに苦勞が多い日本語学校からの留學者は、留學期間の各過程での課題に段階的に対応しながら、日本での経験値を上げ、自信をつけていく様子が見られ、元留学生自身は、日本の大学で培った日本人との交友の経験が日本で働くうえで糧になっていると感じている。その点では、渡日から2年程度で日本で働き始めた英語プログラム修了生は、日本語を使う経験が十分ではなく、日本の職場でのコミュニケーションについて基本的な不足を感じる場面がある。

大学・大学院の在籍中に関しては、アルバイトで生計をたて学費も捻出する者が多い東南アジア・南アジア生にとって、大学生活を安定させ学業にかかる時間を増やす点で奨学金や学費免除の効果は大きく、これらは在籍課程を問わず大学での学びを充実させるうえでの促進的な効果を持っている。

就職活動においては、日本の多くの新卒採用枠が定型の一括採用制度からの応募となっていることは、それに対応するのが容易ではない東南アジア・南アジア生にとっては、就職活動の長期化につながり、彼らの日本就職にとっての阻害要因である。しかし別の側面で考えると、多くの会社に応募が可能な新卒一括採用制度は、留学生の選択の幅を広げる機会であり、応募を通して日本での就活の経験を積む機会でもある。それらをうまく活用することは、結果的には留学生が日本で就職し定着するための準備となるという点も考慮に値する。

8 総括

研究Ⅰと研究Ⅱの結果を踏まえて、東南アジア・南アジアの留学生の就職と定着に関して、障害、促進要因について考察し、留学生のニーズと特性に合った教育と支援の構築への示唆を述べる。まず東南アジア・南アジアからの留学生は、留学経路、国籍、進路傾向が、学士課程と大学院課程で異なるため、教育・支援の対象は大きくは、学士生と大学院生の2つのグループに分けることができる。

各グループの特性は、まず1つ目のグループ、最も数の多い東南アジア・南アジアの学士生は、日本の日本語学校から入学するベトナム、ネパール出身者が多く、専攻は7-8割が社会科学・人文科学専攻の文系である。東南アジア・南アジアの学士生の日本就職の割合は東アジアよりも高く、東南アジアは5割以上、南アジアは7割以上が就職をしている。彼らの日本就職率が高い理由の一つに、日本で働くことに将来的なキャリア発展において価値を感じており、日本就職を希望する割合が高いことがあげられる。また、アルバイトで学費と生計を立てて日本語学校から大学に進学する過程で、日本滞在年数が長くなること、日本で生活することの経験値を上げていること、そして大学で日本人とともに学ぶ中で就職を考える機会が多くなること等が、日本就職という結果に寄与していると考えられる。

2つ目のグループ、大学院生は東南アジアではインドネシア、ベトナム、南アジアではバングラデシュ、インドが代表的な国籍である。高い割合で海外から直接入学しており、中には英語プログラム在籍者が含まれる。彼らの約4-5割が日本での就職を希望しており、修士生の場合は博士進学希望者も多めである。進路結果では、日本に就職をする割合が東南アジア・南アジアの学士生、東アジアからの大学院留学生よりもかなり低く、出身国で就職する者と、修士生では日本での博士進学者が多くなっている。東南アジア・南アジアの大学院生の専攻は理系の割合が高いため、日本で就職先を探す時は比較的に応募倍率の低い技術系の仕事に応募できるものが多い。それでも彼らの日本就職の割合が低い理由としては、母国で大学を卒業しているため母国にも就職の可能性があることがあげられる。また、日本での滞在期間が短く、日本語のレベル、そして日本語を使う経験に限度があること、日本の就職活動の理解とそのため準備が不足していることも理由になっていると考えられる。

東南アジア・南アジアの留学生へのキャリア支援について、基本的なニーズがあるのは、日本の新卒の主流の就職活動である新卒一括採用制度の活用のための準備である。まず日本の制度の理解を促しつつ、履歴書・エントリーシートの作成、面接・SPI対策等の応募のための支援が必要となる。しかし東南アジア・南アジアの留学生が新卒一括採用で内定を得ることは容易でないため、応募に際して日本人学生よりも厳密に業界を絞り込む、また就職活動が長期化する可能性が高いことについても助言をしておくことが望ましい。就職活動に向けて必要となるスキルの一つは高い日本語力で、大学で学びながら身に着けるアカデミック日本語に加えて、ビジネス日本語に親しんでおくこと就職活動時に対応がしやすい。留学生一般に新卒一括採用制度への応募が主流となるが、大学院の東南アジア・南アジア生に多い理系専攻の者は、可能であれば理系の新卒採用に特有の大学院や研究室の推薦、OBの紹介を活用し、単なる一括採用への自由応募という形式を回避できると良い。

一般の求人枠で内定を得るのが難しい傾向にある東南アジア・南アジア生の就職におい

て、学士生、大学院生の別なく、大学や就職支援機関が提供する留学生向けの就職支援、就職フェア等における留学生向けの求人紹介は高い効果を持っている。そうした支援サービスの提供に加えて、留学生によるサービスの活用が進むように、留学生の在学中から支援内容や活用方法を周知し、支援サービスに親しむようにしておくが良い。

最後に、留学生を対象とするキャリア教育への示唆について述べる。日本のキャリア教育においては、分野や職種を問わずキャリア発達に必要な力として、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」で構成される基礎的・汎用的能力の育成が求められている（中央教育審議会, 2011; 京免 2021）。これらの能力は、初等教育、中等教育を通じて育成するものが基礎となり、大学においては専門分野の学修を通じてそれらの能力を伸長・深化させていくとされている。

しかし初等教育、中等教育を母国で受けている留学生には、日本の大学のキャリア教育が前提とするキャリア発達に必要な基礎力が不足している可能性がある上に、こうした能力を、日本という彼らにとって異文化である社会的コンテクストに合わせて、日本語で伸長させていくという課題がある。そのため、留学生が、日本の大学・大学院において、日本人と同じ量と内容のキャリア教育を受けるだけで、それらを身に着けるのは容易ではない。

したがって、留学生が日本の大学・大学院教育を通して、先にあげたキャリア発達に必要な基礎的・汎用的能力を伸長するためには、留学生が自然に持っている言葉のハンデを補う日本語教育や日本文化・社会に関する教育は有効であり、それらのキャリア教育視点での拡充には意味がある。また留学生が求める日本人との共修の機会を活用してキャリア教育を展開すれば、留学生の異なる視点や文化的背景を活かし、日本人学生とともに多様性を尊重した働き方について考える機会等を通して、留学生の日本就職への効力感を高められる。加えて日本のキャリア教育が推進をはかるインターンシップは、自分の親が日本で働いているわけではなく、日本で働く社会人のイメージを持ちにくい留学生にとっては、日本の企業社会を体験的に理解でき効果が大きいため、留学生こそ積極的に参加すべき活動である。特に、履修期間が短く、基礎教育や共通教育の履修科目数が少ない大学院生が日本就職に向けて準備するのであれば、そうした付加的な教育の必要性は高い。ただ、そうした教育機会は、卒業要件外の科目や、課外活動であることも多いため、生計を立てるためにアルバイトにかかる負荷が高く、時間的に余裕がない傾向にある東南アジア・南アジア生については、参加しやすいように、時間帯や場所、金銭面での配慮があると良いだろう。

参考文献

- 抱井尚子, 成田慶一編(2016)『混合研究法への誘い—質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ』, 遠見書房
- 京免徹雄(2021)『現代キャリア教育システムの日仏比較研究』, 風間書房
- 佐藤由利子(2016)「留学生の頭脳循環の特徴と課題—ドイツ留学生の進路選択に係る影響要因の分析と日本への示唆」『大学論集』第48集, pp.177-192
- 新日本有限責任監査法人, 2015『平成26年度産業経済研究委託事業(外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査)報告書』

- 中央教育審議会 (2011) 『今後の学校における キャリア教育 ・ 職業教育の在り方に (答申)』
- 日本学生支援機構 (2018) 『(平成 30) 年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』
- 日本学生支援機構 (2021) 『英語で学位取得可能な課程データ』
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/planning/search-school/daigakukensaku/>
- ディスコ キャリタスリサーチ (2021) 『外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査』 <https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/01/2020kigyou-global-report.pdf>
- Creswell, J and Creswell, D.(2018). Research Design: Qualitative, Quantitative, and Mixed Methods Approaches. 5th Edition. SAGE
- Creswell, J and Guetterman, T. (2021). Educational Research: Planning, Conducting, and Evaluating Quantitative and Qualitative Research. 6th Edition. Pearson
- Findlay AM. (2011). An assessment of supply and demand-side theorizations of international student mobility. International Migration. 49: 162–190